

平成25年6月14日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

インドネシアの政策金利引き上げとインドネシアルピアの動向について

インドネシアの政策金利引き上げ

インドネシア中央銀行は2013年6月13日に政策金利を0.25%引き上げて6.00%とすることを決定しました。これは2012年2月に利下げして以来の政策金利変更となります。

今回の利上げの主な目的について、インドネシア中央銀行は「インフレ期待の高まりに先んじた対応、およびマクロ経済と金融システムの安定維持」であると説明しています。

インドネシアでは、5月のインフレ率が前年同月比で約5.47%上昇し、同中央銀行の目標レンジ(4.5%±1%)の上限近辺にあり、今月中にも予定されている燃料統制価格引き上げが実施されると、インフレ率は一時的に7.8%程度まで上昇する可能性があることが今回の利上げの背景であると言われています。

注: 補助金削減による燃料費引き上げを盛り込んだ補正予算案が6月17日の国会で可決されれば、燃料統制価格は直ちに引き上げられ、ガソリンは1リットル=4,500インドネシアルピア(約44円)から6,500ルピア(約63円)へ引き上げられる予定です。
(1インドネシアルピア=0.0097円で換算 2013年6月13日現在)

また、欧州から始まったグローバル規模の連鎖的な景気減速が、主に新興国や資源国の為替相場に大きな影響をもたらしており、インドネシアルピアも変動幅が急拡大し、対米ドルでの下落も加速しています。加えて、5月中旬以降には、国債利回りも急騰しています。このような環境下、6月12日には、ワルジョ中央銀行副総裁はインドネシアルピアを安定させるために大規模な米ドル供給を実施し、また金利を安定させるために流通市場で国債を購入する用意があると述べています。

インドネシアルピアの為替相場動向

為替相場が不安定になっている要因は、同国の事情だけではなく、欧州発の連鎖的なグローバル規模の景気減速や、米連邦準備理事会(FRB)が予想より早く緩和策の解除を開始するのではないかと市場で憶測されていることなども考えられます。そのため、今回の利上げで直ちに為替相場の現状が変わるというものではないと考えます。

為替相場は引き続き不安定で、政策金利の引き上げも続くものと見ています。

以上

【インドネシア(対円)為替相場と政策金利】

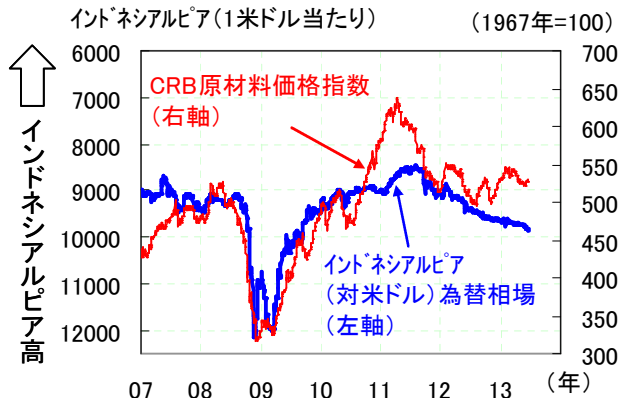
期間:2010年1月1日～2013年6月13日(日次)



出所: Bloomberg よりT&Dアセットマネジメント作成

【インドネシア(対米ドル)為替相場と商品価格指数】

期間:2007年1月1日～2013年6月13日(日次)



出所: Bloomberg よりT&Dアセットマネジメント作成

※ 当資料は投資者にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の購入をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・**上限 4.2%(税込)**

信託財産留保額・・・**上限 0.6%**

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・**上限 1.995%(税込)**

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会